

平成 20 年 6 月 27 日（金曜日）

福島県報号外第 4 7 号別冊

福島県の財政

第 121 回

平成 20 年度当初予算

平成 19 年度下半期予算

まえがき

第 121 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 20 年度当初予算の概要と平成 19 年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

近年の国と地方を通じた構造改革の中で、地方の権限と責任を拡大する方向で地方分権への取り組みが続けられており、真の地方分権の実現までには道半ばではあるものの、分権への流れは揺るぎないものとなりつつあります。

しかしながら、社会の様々な分野で大都市と地方との格差が広がり、人口の減少にも直面する中、地域間の競争が一段と激しくなっております。

本県が今後も活力ある生き生きとした社会であり続けるためには、それぞれの地域の素晴らしさを再認識しながら、しっかりした経済基盤を築き県民一人一人が地域に対して誇りや愛着が持てるようにしていかなければならないと考えております。

このため、県民の皆さんがお互いの信頼関係の中で力を合わせて地域づくりを進める機運を醸成しながら、最小の経費で最大の効果を発揮できるようこれまで以上に知恵を絞り地域の実情を踏まえた実効性の高い施策を展開していく必要があります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、今後の県勢発展のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第 1 平成 20 年度当初予算について	3
1 予算編成の方針	3
2 予算規模	3
3 一般会計予算の概要	4
4 平成 20 年度当初予算主要事業	9
5 特別会計の概要	14
第 2 平成 19 年度下半期の財政について	15
1 一般会計	15
2 補正予算の状況	19
3 特別会計	22
第 3 県民負担の状況について	23
第 4 県債及び一時借入金について	24
第 5 県有財産について	27
第 6 企業会計的手法による財政分析の状況	31
公営企業の業務状況	35
第 1 福島県立病院事業	35
第 2 福島県工業用水道事業	36
第 3 福島県地域開発事業	38
第 4 福島県公営企業資産活用事業	39

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成20年度当初予算について

1 予算編成の方針

平成20年度予算編成にあたっては、回復基調に減速感の見られる経済動向を背景に、県税収入が不透明な状況にあり、地方交付税も特別枠の創設にもかかわらず期待ほどの回復が見込めず、その一方で社会保障関係経費等の義務的経費の大幅な増加が見込まれるなど、極めて厳しい状況での編成となりました。

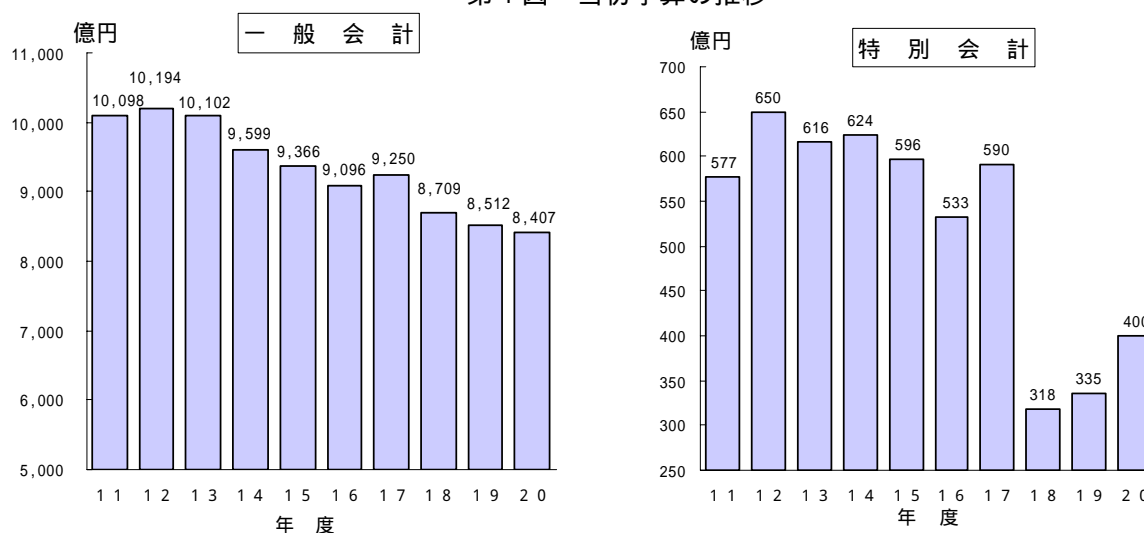
このため、基金や起債制度の活用に加え、国の新たな交付金や国の外郭団体からの無利子貸付などの外部資金の活用、県有財産の売却、広告料収入の確保等、あらゆる手段による歳入確保を図りながら、改めて事務事業の徹底した見直しを行い、職員給与の抑制措置を含めた歳出の削減に努めることとしました。

一方、こうした厳しい状況にあっても最小の費用で最大の効果を上げるため、部局間の連携による横断的な取り組みや市町村や県民の皆さんとの協働、連携を一層推進することとし、企業誘致や交流人口の拡大などの「活力ある福島県づくり」、地域医療の確保や子育てしやすい環境づくりなどの「安全・安心な住み心地の良い福島県づくり」、環境、子育て、地域コミュニティの再生をテーマとする新たな県民運動への取り組みなどの「思いやりが息づく福島県づくり」の実現に結びつく施策については積極的な展開を図ることとしました。

2 予算規模

平成20年度の当初予算の規模は、一般会計が8,407億1,891万円で、前年度当初予算(8,511億8,867万円)と比較して104億6,976万円、率にして1.2%の減少となりました。また、特別会計は400億1万円の前年度当初予算(335億132万円)と比較して64億9,869万円の増となりました。

第1図 当初予算の推移



(注) 平成18年度の特別会計の減は主に医科大学医学部附属病院特別会計の廃止によるもの。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

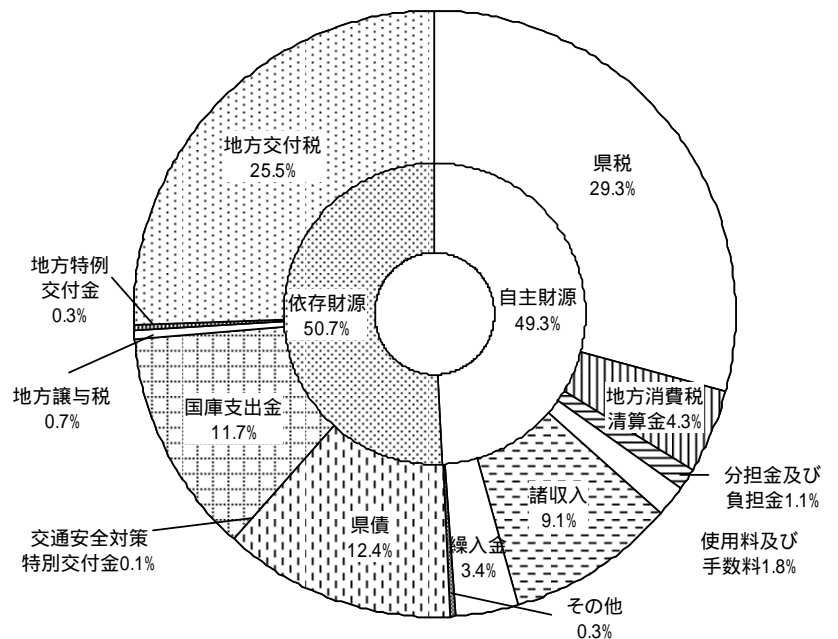
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

平成20年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比をみてみますと、県税が2,462億4,100万円と最も多く、歳入総額の29.3%を占めています。次いで、地方交付税が2,145億1,900万円で25.5%、県債が1,043億9,040万円で12.4%、国庫支出金が987億5,741万円で11.7%の順となっており、4科目で歳入総額の78.9%を占めています。また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみますと、自主財源の構成比は49.3%、依存財源の構成比は50.7%となっています。

第2図 平成20年度一般会計歳入予算内訳



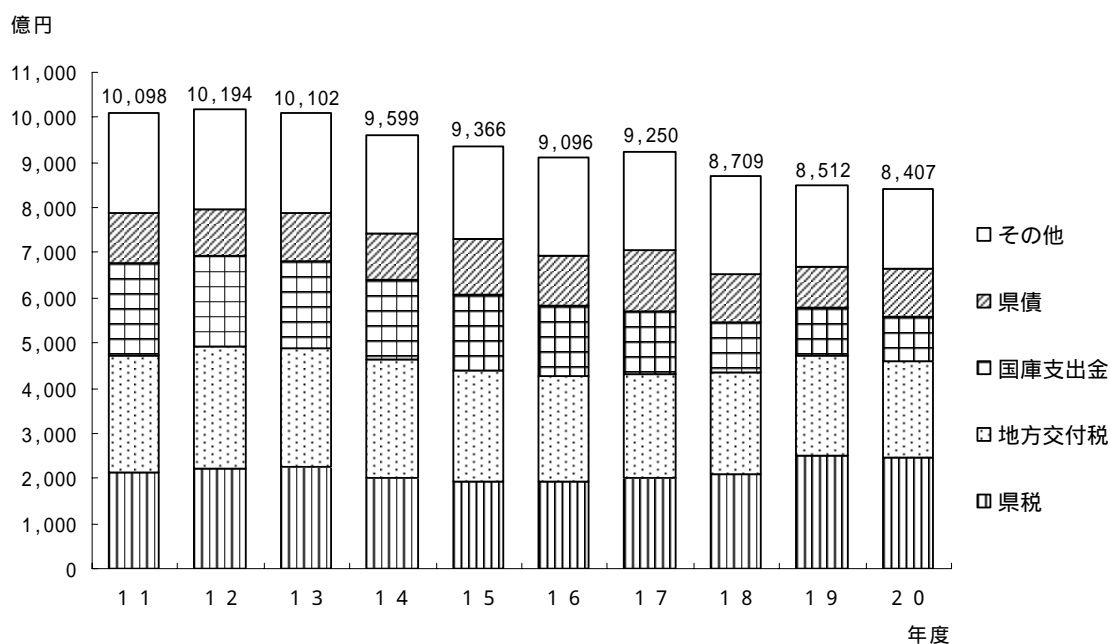
(注) 「自主財源」：地方税、使用料、手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	平成20年度当初予算 (A)	平成19年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県 税	246,241,000	249,277,200	1.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	36,092,000	40,777,983	11.5
3 地 方 譲 与 税	5,449,000	5,560,000	2.0
4 地 方 特 例 交 付 金	2,705,000	1,949,000	38.8
5 地 方 交 付 税	214,519,000	222,466,000	3.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	880,000	980,000	10.2
7 分 担 金 及 び 負 担 金	9,001,729	9,701,504	7.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	15,505,746	15,788,631	1.8
9 国 庫 支 出 金	98,757,413	105,261,947	6.2
10 財 産 収 入	2,171,047	1,920,719	13.0
11 寄 附 金	38,360	45,605	15.9
12 繰 入 金	28,664,331	34,838,232	17.7
13 繰 越 金	0	2,000,000	100.0
14 諸 収 入	76,303,881	70,313,153	8.5
15 県 債	104,390,400	90,308,700	15.6
合 計	840,718,907	851,188,674	1.2

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には自動車取得税、軽油引取税等があります。

平成20年度は2,462億4,100万円を見込んでおり、前年度当初予算(2,492億7,720万円)と比較して30億3,620万円、率にして1.2%の減となっています。これは、個人所得に期待されるほどの伸びがみられず、さらに今後、原油価格高騰による生産コスト増や燃料、食料品などの値上げが企業業績や個人消費へ影響することが懸念されることによるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払い込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は360億9,200万円を見込んでいます。前年度当初予算(407億7,798万円)と比較して46億8,598万円、率にして11.5%の減となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税(地方道路税、石油ガス税等)が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方道路譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、54億4,900万円を見込んでおり、前年度当初予算(55億6,000万円)と比較して1億1,100万円、率にして2.0%の減となっています。

なお、地方道路譲与税及び石油ガス譲与税は道路に関する経費に、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		平成20年度		平成19年度		伸び率 (A) / (B) - 1
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1	県民税	71,545,000	28.9	69,857,000	28.0	2.4
	個人	55,025,000	22.3	53,893,000	21.6	2.1
	法人	13,112,000	5.3	13,211,000	5.3	0.7
	配当割	1,329,000	0.5	775,000	0.3	71.5
	利子割	1,491,000	0.6	1,267,000	0.5	17.7
	株式譲渡所得割	588,000	0.2	711,000	0.3	17.3
2	事業税	77,973,000	31.7	75,754,000	30.4	2.9
	個人	1,654,000	0.7	1,676,000	0.7	1.3
	法人	76,319,000	31.0	74,078,000	29.7	3.0
3	地方消費税	18,103,000	7.4	21,032,000	8.4	13.9
4	不動産取得税	5,541,000	2.3	5,918,000	2.4	6.4
5	県たばこ税	4,189,000	1.7	4,591,000	1.9	8.8
6	ゴルフ場利用税	875,000	0.4	905,000	0.4	3.3
7	自動車税	32,271,000	13.1	32,962,000	13.2	2.1
8	鉱区税	13,000	0.0	13,000	0.0	0.0
9	核燃料税	3,236,000	1.3	4,524,000	1.8	28.5
10	自動車取得税	6,421,000	2.6	6,820,000	2.7	5.9
11	軽油引取税	25,249,000	10.3	25,927,000	10.4	2.6
12	狩猟税	76,000	0.0	80,000	0.0	5.0
13	特別地方消費税	0	0.0	200	0.0	100.0
14	固定資産税	275,000	0.1	438,000	0.2	37.2
15	産業廃棄物税	474,000	0.2	456,000	0.2	3.9
	合計	246,241,000	100.0	249,277,200	100.0	1.2

エ 地方特例交付金

本年度は、減収補てん特例交付金（住宅ローン控除補てん分）が創設されたことなどにより、前年度比38.8%増の27億500万円を見込んでいます。

オ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるような国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

本年度の地方交付税の見込みは2,145億1,900万円、前年度当初予算（2,224億6,600万円）と比較して79億4,700万円、率にして3.6%の減。実質的に地方交付税に等しい臨時財政対策債を加えた場合の前年比では30億6,400万円、率にして1.3%の減となりました。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。本年度は987億5,741万円、国の歳出改革や公共事業等の削減により前年度当初予算（1,052億6,195万円）と比較して65億454万円、率にして6.2%の減となりました。

キ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担して頂くことが適当な事業の財源として、一会計

年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。本年度は1,043億9,040万円で、前年度当初予算(903億870万円)と比較して140億8,170万円、率にして15.6%の増となりました。これは、臨時財政対策債の増(48億8,300万円)や借換債を125億5,700万円発行したことによるもので、借換債の影響を除くと15億2,470万円、率にして1.7%の増となっています。

ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。本年度は90億173万円で、前年度当初予算(97億150万円)と比較して6億998万円、率にして7.2%の減となっています。

ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担して頂くものです。本年度は155億575万円で、前年度当初予算(157億8,863万円)と比較して2億8,288万円、率にして1.8%の減となっています。

コ 繰入金

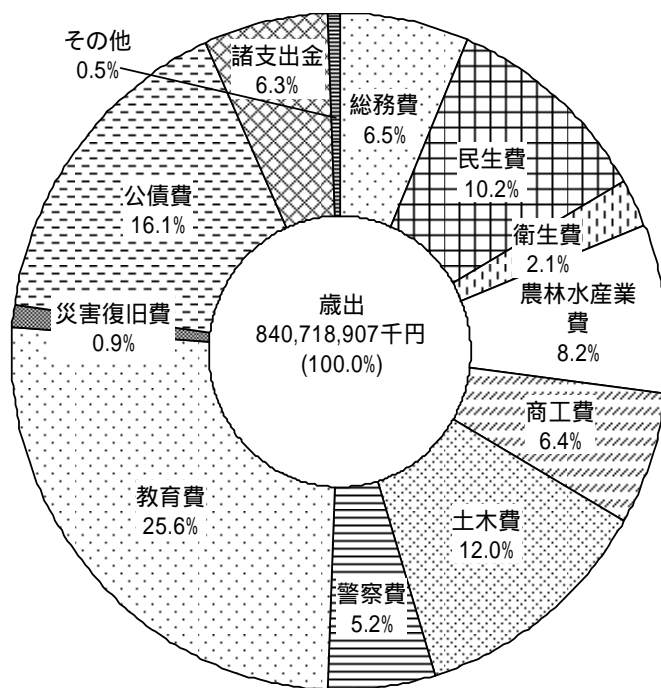
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。本年度は286億6,433万円を計上しており、前年度当初予算(348億3,823万円)と比較して61億7,390万円、率にして17.7%の減となっています。

(2) 歳出

平成20年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが教育費で、歳出総額の25.6%を占め、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等の経費として用いられます。次いで、県債の元金の返済及び利子の支払いに要する経費である公債費が16.1%、道路や河川の整備、公営住宅の建設等の経費として用いられる土木費が12.0%の順となっています。この3費目で歳出総額の53.7%を占めており、以下民生費、農林水産業費の順となっています。

第4図 平成20年度一般会計歳出予算目的別内訳



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	平成20年度当初予算(A)	平成19年度当初予算(B)	伸び率(A) / (B) - 1
1 議会費	1,611,760	1,665,322	3.2
2 総務費	54,514,433	58,128,855	6.2
3 民生費	85,516,390	83,161,706	2.8
4 衛生費	17,882,505	18,985,481	5.8
5 労働費	2,083,370	2,044,928	1.9
6 農林水産業費	68,488,550	71,738,352	4.5
7 商工費	53,740,026	51,177,411	5.0
8 土木費	101,123,502	104,985,493	3.7
9 警察費	43,967,690	45,986,141	4.4
10 教育費	215,136,124	222,499,822	3.3
11 災害復旧費	7,597,173	9,533,938	20.3
12 公債費	135,655,205	121,155,525	12.0
13 諸支出金	53,102,179	59,825,700	11.2
14 予備費	300,000	300,000	0.0
合計	840,718,907	851,188,674	1.2

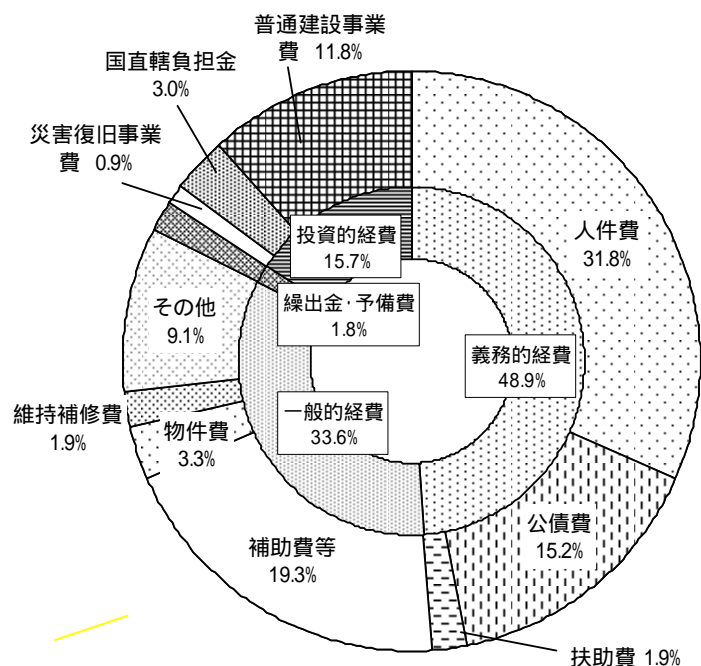
平成20年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費、その他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額4,114億8,637万円で前年度当初予算（4,096億2,623万円）と比較して18億6,014万円、率にして0.5%の増となっています。義務的経費のうち、人件費は職員給与の抑制措置を実施するほか、更なる職員定数の削減や給与構造改革を行うことなどにより、前年度と比較して82億9,679万円、3.0%の減。公債費は、公債費負担の平準化を図るため既発行債の借換えを行うことなどにより、前年度と比較して99億7,772万円、8.5%の増となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額2,813億8,891万円で前年度当初予算（2,883億7,935万円）と比較して69億9,044万円、2.4%の減となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額1,323億4,189万円で前年度当初予算（1,432億7,918万円）と比較して109億3,729万円、7.6%の減となりました。歳出予算に占める割合は15.7%で前年度の16.9%を1.2ポイント下回っています。

第5図 平成20年度一般会計歳出予算性質別内訳



第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	平成20年度		平成19年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	411,486,366	48.9	409,626,231	48.1	1,860,135	0.5
人件費	267,633,839	31.8	275,930,626	32.4	8,296,787	3.0
扶助費	16,138,683	1.9	15,959,481	1.9	179,202	1.1
公債費	127,713,844	15.2	117,736,124	13.8	9,977,720	8.5
一般的経費	281,388,906	33.6	288,379,352	33.9	6,990,446	2.4
物件費	27,499,470	3.3	30,037,686	3.5	2,538,216	8.5
維持補修費	15,583,405	1.9	15,667,460	1.9	84,055	0.5
補助費等	161,817,785	19.3	168,442,629	19.8	6,624,844	3.9
その他	76,488,246	9.1	74,231,577	8.7	2,256,669	3.0
投資的経費	132,341,891	15.7	143,279,184	16.9	10,937,293	7.6
普通建設事業費	99,322,808	11.8	108,542,132	12.8	9,219,324	8.5
災害復旧事業費	7,597,173	0.9	9,515,284	1.1	1,918,111	20.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄負担金	25,421,910	3.0	25,221,768	3.0	200,142	0.8
繰出金	15,201,744	1.8	9,603,907	1.1	5,597,837	58.3
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
合計	840,718,907	100.0	851,188,674	100.0	10,469,767	1.2

4 平成20年度当初予算主要事業

20年度予算では「活力」「安全・安心」「思いやり」をキーワードとし、「企業誘致の推進、県内企業の育成などによる地域経済の活性化と就業機会の確保・充実」、「定住・二地域居住の推進などによる地域の活性化」、「豊かな自然や地域に息づく文化を活かした観光の推進とブランド力の強化」、「地域文化やスポーツ等の新たな視点による地域づくり」、「過疎・中山間地域における自立支援」、「安全・安心な仕組みづくり」、「安心して子どもを産み育てることができる環境の整備と時代を担う人づくり」、「恵み豊かな自然環境の継承」を特に重視する視点として設定し、部局の枠を超え横断的な取組みを推進することとしました。

平成20年度の主要事業を以下に示します。

新：20年度新規事業

一新：19年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

企業誘致の推進、県内企業の育成などによる地域経済の活性化と就業機会の確保

新 ふくしま産業応援ファンド(仮称)設置事業 4,010,000

県内中小企業の振興を図るため、財団法人福島県産業振興センターに基金を設置し、製造業集積や地域資源を活用しながら、中小企業の経営革新や技術力の強化等を支援する。

新 戦略的地域産業高度化事業 3,115

地方振興局単位で産学官による地域産業高度化会議を設置し意見交換・情報交換するとともに、企業PR懇談会やスキルアップ研修会を行い、立地企業と地場企業の取引拡大を図る。

新 ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型 37,446

17年度から19年度にかけて実施したうつくしま次世代医療産業集積プロジェクトにおける共同研究成果等の事業化・製品化を支援するとともに、全国の医療機器メーカーを対象とした県内企業

の販路・取引拡大を支援する。	
新 意欲ある建設業チャレンジ支援事業	11,446
新分野への進出により経営基盤の強化を目指す建設事業者に対し、経営革新事業への補助、企業認定・表彰制度による入札参加資格加算制度など、自主的な取組みを支援する。	
一新 戦略的企業誘致補助金	634,865
立地企業の初期投資等の一部に対して補助金を交付する戦略的企業誘致補助制度について、過疎地域等における誘致を強化する「地域活性化枠」を創設する。	
新 ふくしま産業人材確保支援事業	56,303
首都圏からの産業人材誘導と若者の県内就職を促進するため、「ふるさと福島就職情報センター」の機能を拡充するとともに、理工系学生に特化した企業説明会、高校生・大学生・Fターン希望者を対象とした企業見学会等を行うことにより、将来の県産業を担う人材の確保を図る。 施する。	
ものづくり高度化人材育成事業	425,615
高等技術専門学校（郡山校）の短期大学化と学科再編に伴い、実習棟の増築、改修及び機器整備を行う。	
ものづくり人材育成地域産業連携事業	16,195
半導体産業が集積する会津地域の特色を生かし、工業高校と地元企業が連携しながら、本県のものづくり産業を担う人材を育成する。	

定住・二地域居住の推進などによる地域経済の活性化

新 ふるさと福島大交流プロジェクト	12,658
ふるさとへの郷愁、貢献意欲の高い本県出身者などの協力を得ながら、交流の更なる拡大を図るとともに、定住・二地域居住の新たな取組みを展開する。	
ふくしま定住・二地域居住推進総合戦略事業	18,242
ふるさと志向を踏まえ、定住・二地域居住人口の拡大を図るため、市町村及び民間団体等と連携して受入体制を整備するとともに、各種PRの強化やふくしまファンクラブの活用など、きめ細かな情報提供・相談体制の充実強化と積極的な誘導策の展開を図る。	
新 ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業	5,945
滞在型グリーン・ツーリズムを一層推進するため、農家民宿の組織化やクラインガルテン（滞在型市民農園）開設に取り組む団体・市町村への支援を行う。	
新 ふくしまアクティブツーリズム総合戦略事業	34,566
首都圏から日帰り圏内にある本県への宿泊旅行の増大を図るため、テーマ性のある旅を深く体験できる滞在型観光メニューを創出・提供し、「売れる商品」としての販売戦略を展開する。	
元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	680,000
県民が主役となり地域の歴史や文化などの各種資源を活用し、持続的成長が可能な個性と魅力ある美しい地域づくりや交流人口の拡大に結びつく施策を各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から推進する。	
相双地域資源活性化事業	137,332
電源地域である相双地域の自立的、広域的及び将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振興事業等に対して支援する。	

豊かな自然や地域に息づく文化を活かした観光の推進とブランド力の強化

新 県産品販路開拓戦略事業	29,757
首都圏における県産品の販路開拓・拡大を図るため商談支援等を行うとともに、県内企業・生産者・関係団体等で構成する「福島県貿易促進協議会（仮称）」を設立し、東アジア地域への県産品の輸出促進を図る。	
新 食彩ふくしまトータルプロモーション事業	5,350
本県の地域資源と言うべき、多彩な「食」と「観光」の結びつきをこれまで以上に強化するため、県外における県産農林水産物の知名度向上、本県ブランドの浸透を図るため、戦略的なPR事業を展開する。	

新 県オリジナル品種ブランド化推進事業 2, 3 1 9

本県オリジナル品種を核とした園芸作物のブランド化を図るため、県内観光業などと連携し、オリジナル品種のPRを行う。

一新 県産農産物海外販路開拓事業 1, 4 0 8

県産農産物の輸出推進体制を整備するとともに、農業団体等が海外で行う販売促進活動等を支援し、県産農産物の輸出を促進する。

新 福島空港利用外国人誘客促進事業 2 5, 3 2 7

韓国、中国、更にチャーター便誘致の有望市場である香港、台湾からの誘客促進を図る。

一新 福島空港誘客促進対策事業 3 5, 3 9 8

福島空港を利用した誘客を促進し、本県の観光産業の振興等に資するため、就航先における広報や旅行商品造成への支援等を行う。

新 “魅力いっぱい” 磐梯AZUMA、来て！見て！食べて！事業 1, 2 3 0

3つの観光有料道路を有する磐梯吾妻地域において、観光客の増加を図るため、市町村や各団体とともに推進協議会を設置し、広域連携した誘客促進事業やPR活動等を実施する。

地域文化やスポーツ等の新たな視点による地域づくり

新 新たな県民運動推進事業 3, 0 0 0

多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮し、県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、子育てしやすい環境づくり、地域コミュニティの再生、環境問題への対応の3つを重点テーマに据え、平成20年度を初年度とする新たな県民運動を展開する。

一新 生涯学習フェスティバル開催事業 8 7, 9 6 7

広く国民に対し、生涯学習に係る活動を実践する場を全国的な規模で提供する全国生涯学習フェスティバルを平成20年10月に本県において開催し、生涯学習への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る。

一新 アクアマリン子ども体験館（仮称）整備事業 6 7 9, 1 7 9

「ふくしま海洋科学館」の環境教育機能の充実を図るため、幼児や小学校低学年向けの体験展示ゾーンを整備する。

文化振興による地域活性化推進事業 5, 1 1 3

暮らしに根ざした地域の文化振興による地域活性化を図るため、検討会を設置して課題及び提案等を募集し検討を行い、文化振興による地域活性化の展開モデルを構築するとともに、先導的で波及効果の高い事業に助成を行う。

スポーツによる地域文化の創造事業 8, 0 5 6

スポーツによる魅力ある地域づくりを推進するために、全国・世界レベルのスポーツ大会が定着するよう、大会を継続して実施・支援する市町村に対して助成する。

フリースタイルスキー世界選手権大会開催事業 7 8, 0 0 0

平成21年3月開催の2009年FISフリースタイル世界選手権猪苗代大会の成功に向けて、運営支援を行う。

新 スポーツ医療センター整備事業 3 0, 0 0 0

スポーツ医療機能の整備により地域の活性化を図るため、国際サッカー連盟、日本サッカー協会と連携して地元町が行うスポーツ医療センターの整備に対し助成する。

過疎・中山間地域における自立支援

一新 地域づくり総合支援事業 4 7 6, 2 0 5

民間団体や市町村等が行う広域的又は先駆的な事業に対し補助するとともに、住民の提案等に基づき、過疎・中山間地域の振興を図るため出先機関連携事業を実施する。また、県や市町村が連携して、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援する再生支援枠を新設する。

新 過疎・中山間地域づくり新戦略構築事業 8 5 7

庁内検討組織、有識者等懇談会、県民アンケート等により、新たな過疎法の制定に向けた国に対する要望事項を取りまとめるとともに、過疎・中山間地域振興対策のための具体的な戦略の見直しを行う。

新 畜産による集落活性化推進事業 4,790

集落内の畜産利用が可能な農地の活用方法を検討し、集落が一体となった飼料増産と畜産振興を図ることで、遊休農地の解消と過疎・中山間地域の活性化を図る。

中山間地域等直接支払事業 1,493,716

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、直接支払いを実施する市町村に対して交付金を交付する。

携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業 729,996

携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備をする場合に、補助金を交付する。

安全・安心な仕組みづくり

新 病診連携による夜間救急医療支援事業 7,665

病院と診療所の連携により、夜間の救急医療体制の充実及び病院に勤務する医師の執務環境の向上を図る。

新 医師定着促進事業 9,127

県内における医師不足が深刻化していることから、「地域で生きる」医師の県内定着の促進を図るため、県立医科大学で実施するホームステイ型医学教育研修等に対して補助を行う。

医師派遣交付金（医科大学運営費交付金） 282,898

県内における医師不足が深刻化していることから、地域医療の充実と医師の県内定着を図るため、県立医科大学の助手33名を配置し、県内の公的病院への派遣に係る運営費を交付する。

新 民間救急医療施設耐震化促進事業 9,000

震災時における医療体制の確保を図るため、医療施設に対して耐震診断経費の一部を補助する。

新 がん医療地域連携整備事業 2,486

がん患者の在宅でのQOL（生活の質）向上を図るため、在宅緩和ケアの実施に必要な人材の育成を図るとともに、地域連携体制の整備を図る。

新 自殺対策推進事業 4,295

自殺者の減少を図るため、「福島県自殺対策推進行動計画」に基づき、相談支援体制の整備やうつ病患者の早期発見・早期治療、自死遺族に対する支援等についての対策を講じる。

新 多重債務者対策事業 2,130

県内の多重債務者の解消に向け、多重債務者対策協議会の開催、弁護士等による相談の実施、相談マニュアルを作成し市町村、関係団体等への配付を行う。

新 DV被害者セーフティーネット推進事業 1,070

配偶者からの暴力（DV）被害者支援のため、民間団体等の研修にアドバイザーを派遣するとともに、被害者の安全確保等を行う団体等の支援を行う。また、施設を退所するDV被害者の身元保証等を行い、社会的自立を支援する。

建築物耐震対策事業 1,705,794

災害時の拠点施設、緊急医療及び避難施設として位置づけられる県有施設を適切に保全するため、耐震性能の診断や必要な耐震補強を推進する。

安心して子どもを子育てできる環境の整備と次代を担う人づくり

新 子育て支援を進める県民運動事業 2,902

社会全体で子育て支援の気運の醸成を図るため、県内7地域に子育て支援ネットワークを構築するとともに、11月第3日曜日の「子育ての日」を中心に実行委員会による各種行事を実施する。

新 地域の三世代子育て助け合い推進事業 5,361

孫育て世代から子育て支援を受けることができるように、県老人クラブ連合会に補助し、子育て支援講習会を実施する。

地域の子育て応援交付金 60,000

町村が実施しようとする知恵と工夫による地域独自の次世代育成事業が可能となるよう、優れた提案事業に対して交付金を交付する。

新	母子家庭就労促進事業	6, 101
	職業紹介を実施している母子家庭等就業・自立支援センターの求人開拓機能・マッチング機能を強化することにより、母子家庭の自立を支援する。	
	多子世帯保育料軽減事業	87, 871
	保育所及び認可外保育施設を利用する多子世帯（第3子以降の3歳未満児を対象）の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を市町村に補助する。	
	妊婦健康診査促進事業	86, 796
	安全な分娩と健康な子どもの出生のために市町村で実施されている妊婦健康診査について、多子世帯（第3子以降）の妊婦の経済的負担を緩和し、定期的な健康診査の受診を促すため、市町村に助成する。	
	小児救急医療整備支援事業	12, 904
	小児科以外の医師が小児の一次救急に対応できるように医師研修事業を実施する。また、夜間の小児の疾病等について保護者の相談に応じ、必要があれば医療機関の情報提供を行う電話相談事業を実施する。	
新	学力向上プロジェクト事業	44, 310
	小・中学生の家庭における学習習慣を確立させるとともに、高校生の学力向上の取組みを行うことにより、児童生徒一人一人の進路希望の実現を図る。	
新	「大人が変われば、子どもも変わる運動」推進強化事業	1, 354
	子どもたちに向き合う親の心構えや教育方針等の重要性を啓発するなど、県青少年育成県民会議が推進する「大人が変われば、子どもも変わる運動」の強化・充実を図る。	
恵み豊かな自然環境の継承		
新	地球にやさしい「ふくしま」創造事業	6, 730
	経済活動、地域活動の在り方を低炭素型への転換を図るため、事業者団体、民間団体、行政等のあらゆる主体で構成する「地球にやさしい「ふくしま」県民会議（仮称）」を設置し、県全域にクールビズを普及させるなど、県民運動として地球温暖化対策を推進する。	
新	地球温暖化防止のための「福島議定書」事業	4, 137
	学校や事業所での廃棄物減量化やリサイクルなどによる省資源・省エネルギーの実践を推進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、廃棄物減量化等の取組みを促すとともに、家庭や地域での実践を促進する。〔産業廃棄物税充当事業〕	
新	ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業	18, 160
	地球温暖化対策を県民運動として展開するため、廃棄物減量化・リサイクル、省エネルギー、新エネルギーなどに関する総合的イベントを開催する。〔産業廃棄物税一部充当事業〕	
新	新エネルギー導入推進連携事業	790
	新エネルギーの一層の導入促進を図るため、環境・新エネルギー関連企業を中心とした産学官民のネットワークの構築を図る。	
一新	森林整備事業	962, 975
	水源区域の森林のうち、手入れが行き届かないために公益的機能の低下が懸念される森林について、森林環境税により整備する。〔国庫一部充当〕	
新	「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業	42, 887
	新たに誕生した「尾瀬国立公園」について、傑出した自然環境や自然保護の歴史を広くアピールするとともに、その保護と適正な利用を図るため、関係県等との自然公園ふれあい全国大会の共同開催や環境教育、ニホンジカによる食害対策等を実施する。	
新	みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業	9, 486
	猪苗代湖の水質汚濁が懸念されていることから、ボランティア等県民の参加を得ながら、ヨシ群落等水辺環境の保全を図るとともに、詳細な水質調査を実施する。	
新	「もったいない」の心が生きる社会づくり事業	9, 100
	循環型社会の形成には県民、事業者等が、それぞれ「もったいない」をキーワードにした取組みを展開していく必要があることから、普及・啓発のための絵画等のコンクール、各種活動の優良事例表彰等を実施するとともに、環境にやさしい買い物（グリーン購入）の推進などを行う。〔産業廃棄物税充当事業〕	

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があるため、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、平成20年度当初予算は400億1万円となっています。

各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円)

会計名	平成20年度当初予算額(A)	平成19年度当初予算額(B)	伸び率(A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	9,186,548	3,394,749	170.6	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	6,714,183	6,712,225	0.0	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	218,648	185,108	18.1	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,777,228	2,096,544	32.5	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
農業改良資金貸付金特別会計	247,156	272,574	9.3	農業改良資金助成法に基づく生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付事業の経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	525,281	523,573	0.3	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,206	80,223	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	3,122,844	3,204,272	2.5	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	13,170,373	12,888,117	2.2	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,367,189	3,553,014	5.2	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	590,353	590,923	0.1	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	40,000,009	33,501,322	19.4	

第2 平成19年度下半期の財政について

1 一般会計

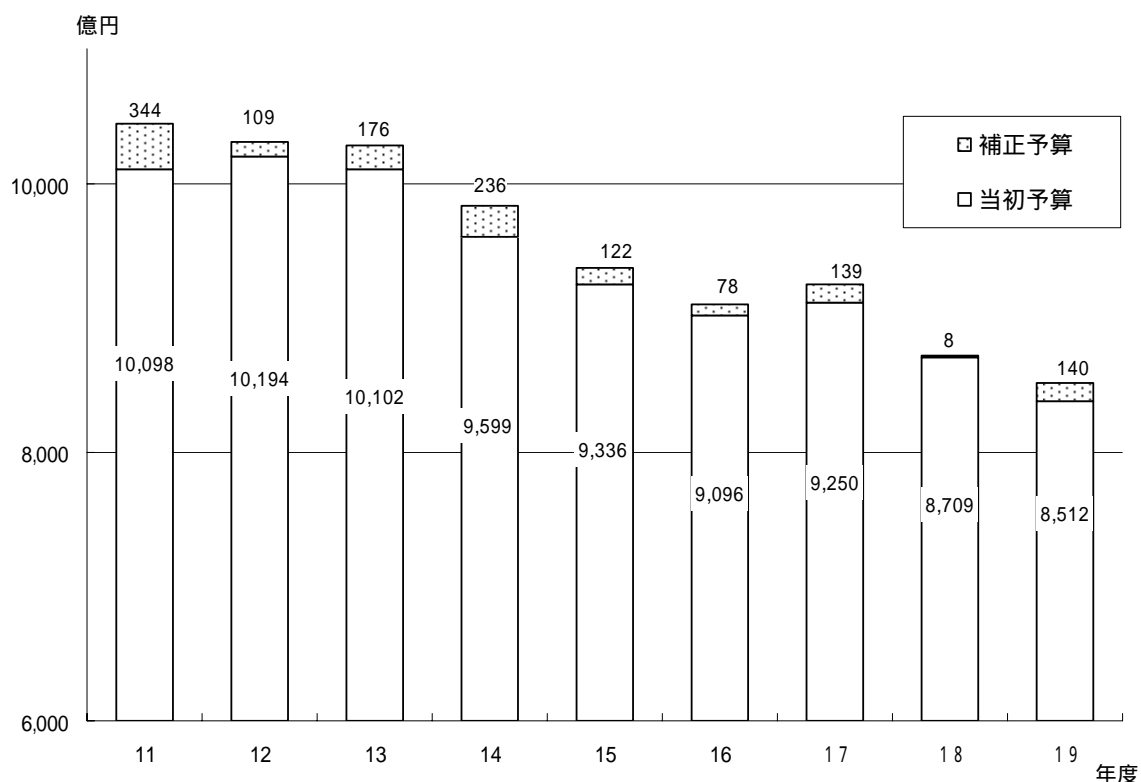
平成19年度の上半期の財政状況につきましては、第120回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

まず、補正の前提となる財政状況は、平成16年度から3年にわたった国の三位一体改革によって地方交付税が500億円以上削減されたばかりでなく、今後も国の歳出・歳入一体改革によって地方交付税が毎年100億円程度削減されることが見込まれており、併せて財源不足を補うための基金もいよいよ底をつくという、かつて経験したことのない厳しい財政運営を迫られておりました。この状況を乗り切るため、これまで以上に踏み込んだ歳出の見直しや、あらゆる歳入確保に努めるなど、更なる行財政改革に取り組むこととし、20年度の財政状況もにらみながら、県民生活に密接に関わる緊急性の高い事業について、様々な工夫を凝らしながら予算を計上しました。

その結果、当初予算(8,511億8,867万円)を140億3,660万円下回る8,371億5,207万円となり、率では当初予算と比較して1.6%の減、前年度最終予算(8,716億5,532万円)と比較して4.0%の減となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。

第6図 一般会計予算の推移

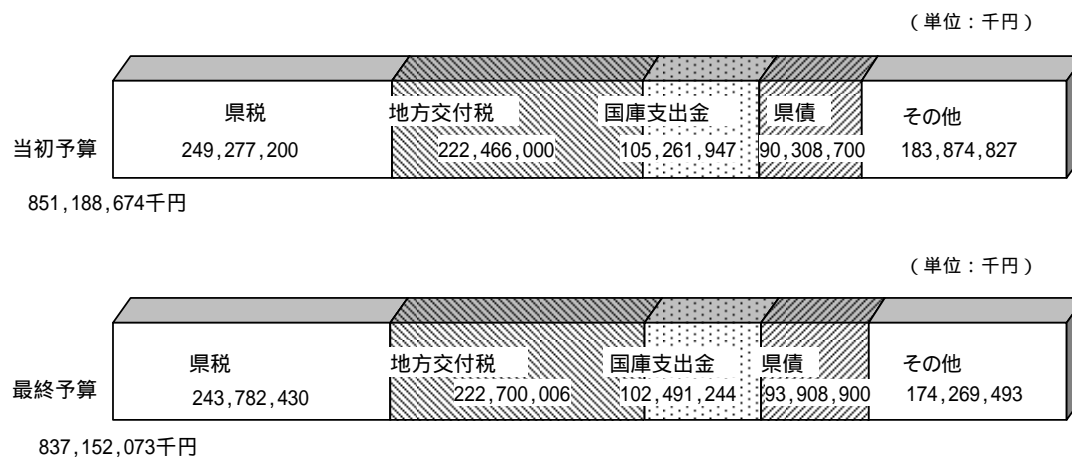


(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成19年度歳入予算款別内訳



第6表 平成19年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度当初		9月議会補正後		平成19年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	249,277,200	29.3	249,277,200	29.2	243,782,430	29.1	2.2
地方消費税清算金	40,777,983	4.8	40,777,983	4.8	39,299,569	4.7	3.6
地方譲与税	5,560,000	0.7	5,560,000	0.7	5,589,529	0.7	0.5
地方特例交付金	1,949,000	0.2	1,949,000	0.2	1,932,367	0.2	0.9
地方交付税	222,466,000	26.1	222,466,000	26.1	222,700,006	26.6	0.1
交通安全対策特別交付金	980,000	0.1	980,000	0.1	984,264	0.1	0.4
分担金及び負担金	9,701,504	1.1	9,959,684	1.2	9,539,518	1.1	1.7
使用料及び手数料	15,788,631	1.9	15,788,631	1.8	15,851,020	1.9	0.4
国庫支出金	105,261,947	12.4	106,685,065	12.5	102,491,244	12.2	2.6
財産収入	1,920,719	0.2	1,921,872	0.2	2,089,974	0.3	8.8
寄附金	45,605	0.0	45,605	0.0	112,088	0.0	145.8
繰入金	34,838,232	4.1	35,007,980	4.1	30,869,302	3.7	11.4
繰越金	2,000,000	0.2	2,436,571	0.3	3,785,312	0.5	89.3
諸収入	70,313,153	8.3	70,469,973	8.3	64,216,550	7.7	8.7
県 債	90,308,700	10.6	89,936,900	10.5	93,908,900	11.2	4.0
合 計	851,188,674	100.0	853,262,464	100.0	837,152,073	100.0	1.6

イ 自主財源と依存財源

平成19年度最終予算における自主財源は、4,095億4,576万円で、前年度と比較して323億9,067万円、率にして8.6%の増となりました。一方、依存財源は4,276億631万円で、前年度と比較して668億9,392万円、率にして13.5%の減となりました。平成19年度及び平成18年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

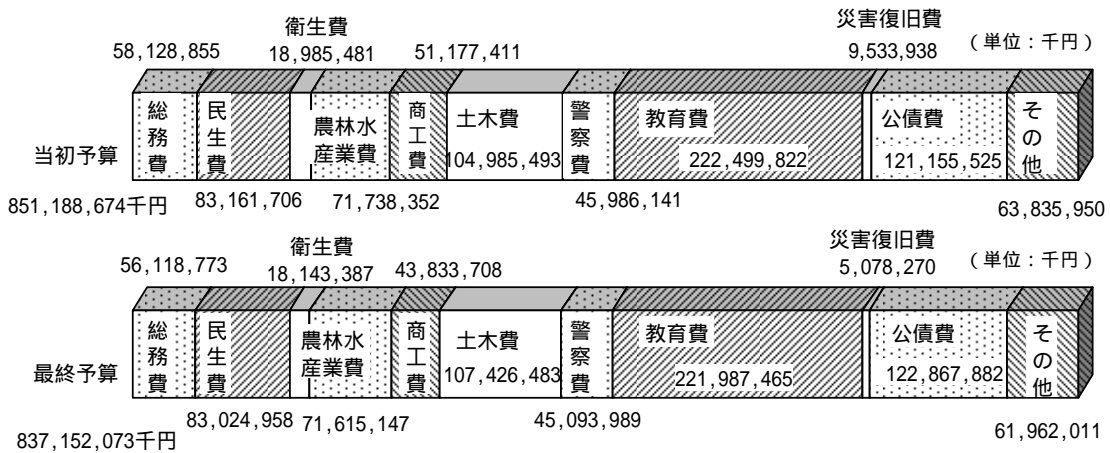
(単位：千円、%)

区 分	平成19年度最終		平成18年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自主財源	409,545,763	49.0	377,155,089	43.1	32,390,674	8.6
県税	243,782,430	29.1	212,032,200	24.3	31,750,230	15.0
地方消費税清算金	39,299,569	4.7	39,966,650	4.6	667,081	1.7
分担金及び負担金	9,539,518	1.1	10,456,105	1.2	916,587	8.8
使用料及び手数料	15,851,020	1.9	15,940,104	1.8	89,084	0.6
財産収入	2,089,974	0.3	1,963,360	0.2	126,614	6.4
寄附金	112,088	0.0	61,654	0.0	50,434	81.8
繰入金	30,869,302	3.7	26,588,985	3.0	4,280,317	16.1
繰越金	3,785,312	0.5	3,526,326	0.4	258,986	7.3
諸収入	64,216,550	7.7	66,619,705	7.6	2,403,155	3.6
依存財源	427,606,310	51.0	494,500,231	56.9	66,893,921	13.5
地方譲与税	5,589,529	0.7	38,887,213	4.5	33,297,684	85.6
地方特例交付金	1,932,367	0.2	668,875	0.1	1,263,492	188.9
地方交付税	222,700,006	26.6	230,649,296	26.5	7,949,290	3.4
交通安全対策特別交付金	984,264	0.1	1,001,297	0.1	17,033	1.7
国庫支出金	102,491,244	12.2	116,413,450	13.4	13,922,206	12.0
県債	93,908,900	11.2	106,880,100	12.3	12,971,200	12.1
合 計	837,152,073	100.0	871,655,320	100.0	34,503,247	4.0

(2) 歳出

歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 平成19年度歳出予算款別内訳



第8表 平成19年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

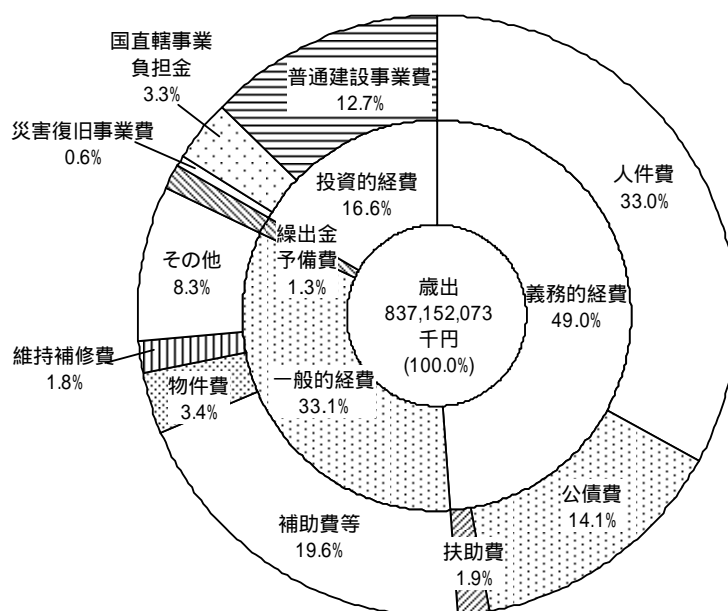
区 分	平成19年度当初		9月議会補正後		平成19年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,665,322	0.2	1,665,322	0.2	1,580,947	0.2	5.1
総 務 費	58,128,855	6.8	58,208,140	6.8	56,118,773	6.7	3.5
民 生 費	83,161,706	9.8	83,209,485	9.8	83,024,958	9.9	0.2
衛 生 費	18,985,481	2.2	19,000,292	2.2	18,143,387	2.2	4.4
労 働 費	2,044,928	0.3	2,057,872	0.2	1,931,449	0.2	5.5
農 林 水 産 業 費	71,738,352	8.4	72,362,549	8.5	71,615,147	8.6	0.2
商 工 費	51,177,411	6.0	51,189,438	6.0	43,833,708	5.2	14.3
土 木 費	104,985,493	12.3	106,239,477	12.5	107,426,483	12.8	2.3
警 察 費	45,986,141	5.4	45,986,141	5.4	45,093,989	5.4	1.9
教 育 費	222,499,822	26.2	222,528,585	26.1	221,987,465	26.5	0.2
災 害 復 旧 費	9,533,938	1.1	9,533,938	1.1	5,078,270	0.6	46.7
公 債 費	121,155,525	14.2	121,155,525	14.2	122,867,882	14.7	1.4
諸 支 出 金	59,825,700	7.0	59,825,700	7.0	58,149,615	7.0	2.8
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.0	300,000	0.0	0.0
合 計	851,188,674	100.0	853,262,464	100.0	837,152,073	100.0	1.6

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は4,097億8,396万円で、前年度最終予算(4,157億8,786万円)に比べると60億390万円の減となりましたが、歳出予算に占める割合は49.0%と前年度(47.7%)を1.3ポイント上回りました。

投資的経費は1,391億9,332万円で、前年度最終予算(1,684億6,828万円)に比べると292億7,496万円の減となり、歳出予算に占める割合は16.6%と前年度(19.3%)を2.7ポイント下回りました。

第9図 平成19年度一般会計歳出予算性質別内訳



第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度最終		平成18年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	409,783,964	49.0	415,787,861	47.7	6,003,897	1.4
人件費	276,465,421	33.0	273,581,136	31.4	2,884,285	1.1
扶助費	15,383,208	1.9	15,562,983	1.8	179,775	1.2
公債費	117,935,335	14.1	126,643,742	14.5	8,708,407	6.9
一般的経費	276,727,969	33.1	279,581,086	32.1	2,853,117	1.0
物件費	28,236,279	3.4	30,405,887	3.4	2,169,608	7.1
維持補修費	14,980,297	1.8	15,312,210	1.8	331,913	2.2
補助費等	164,354,734	19.6	161,754,720	18.6	2,600,014	1.6
その他	69,156,659	8.3	72,108,269	8.3	2,951,610	4.1
投資的経費	139,193,319	16.6	168,468,282	19.3	29,274,963	17.4
普通建設事業費	106,524,531	12.7	129,187,067	14.8	22,662,536	17.5
災害復旧事業費	5,070,494	0.6	12,941,152	1.5	7,870,658	60.8
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	27,598,294	3.3	26,340,063	3.0	1,258,231	4.8
繰出金	11,146,821	1.3	7,518,091	0.9	3,628,730	48.3
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
合 計	837,152,073	100.0	871,655,320	100.0	34,503,247	4.0

2 補正予算の状況

次に平成19年度下半期の補正状況についてお知らせします

(1) 12月定例県議会

12月補正においては、県中児童相談所の一時保護機能の充実を図るための実施設計、本県へ工場立地が期待される関西圏の企業を対象とした企業訪問とセミナー開催、地球温暖化防止対策に積極的に取り組むための森林整備、常磐自動車道の北進を契機とした相双地域の広域的な活性化を図るための道路整備等について所要の経費を計上しました。このほか、事業費の確定があったものや年間所要見込みに基づく事務的経費の減額補正を行いました。

なお、12月補正予算の内訳は第10表のとおりです。

< 補正予算の主な内容 >

- ・ 県中児童相談所一時保護所整備事業 1,476 千円
- ・ 関西圏企業誘致強化事業 4,820 千円
- ・ 森林整備事業 602,334 千円
- ・ 地域自立活性化事業 300,000 千円

第10表 一般会計12月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	9,234	0	0	0	9,234	1,656,088
総務費	851,383	363,936	10,700	2,388	474,359	57,356,757
民生費	436,276	46,613	41,400	23,602	324,661	82,773,209
衛生費	246,765	82,513	0	1,303	165,555	18,753,527
労働費	55,263	10,519	0	123	44,621	2,002,609
農林水産業費	131,124	239,001	1,067,900	272,165	425,610	72,231,425
商工費	112,809	687	0	576	112,698	51,076,629
土木費	21,725	348,313	1,978,000	185,122	1,836,534	106,261,202
警察費	302,891	6,684	117,700	18,782	173,093	45,683,250
教育費	875,957	64,528	252,000	99,430	459,999	221,652,628
災害復旧費	15,835	4,020	17,100	29,767	7,188	9,549,773
公債費	61	0	0	0	61	121,155,464
諸支出金	12,048	0	0	0	12,048	59,813,652
予備費	0	0	0	0	0	300,000
合計	2,996,251	21,182	3,484,800	25,636	493,003	850,266,213

(2) 2月定例県議会

2月補正においては、酪農経営のための緊急支援や、県民の安全・安心を確保する観点から国の補正予算を活用した道路等の災害防止や交通の安全確保対策等に要する経費を計上するとともに、中小企業制度資金貸付金を始めとする事業費の年間所要見込額の確定による減額補正を行いました。

また、来年度の公共事業の早期発注と年間の平準化を図るため、ゼロ国庫債務負担行為及びゼロ県単債務負担行為を措置することとしました。

なお、2月補正予算の内訳は第11表のとおりです。

< 補正予算の主な内容 >

- ・酪農経営緊急支援対策事業 50,000千円
- ・緊急防災等対策事業 1,628,500千円

第11表 一般会計2月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	75,141	0	0	18	75,123	1,580,947
総務費	1,237,984	153,025	1,108,300	518,904	542,245	56,118,773
民生費	251,749	309,750	64,000	206,188	831,687	83,024,958
衛生費	610,140	417,016	123,000	291,111	220,987	18,143,387
労働費	71,160	37,578	0	1,537	35,119	1,931,449

農林水産業費	616,278	364,614	21,900	254,118	24,354	71,615,147
商工費	7,242,921	9,677	0	7,174,956	58,288	43,833,708
土木費	1,165,281	42,162	4,592,800	584,058	2,885,623	107,426,483
警察費	589,261	4,301	10,400	94,377	480,183	45,093,989
教育費	334,837	219,585	337,300	3,415	455,967	221,987,465
災害復旧費	4,471,503	3,116,633	1,147,600	558	206,712	5,078,270
公債費	1,712,418	0	1,528,100	57,714	242,032	122,867,882
諸支出金	1,664,037	0	0	24,800	1,688,837	58,149,615
予備費	0	0	0	0	0	300,000
合計	13,114,140	4,150,847	3,308,400	9,159,080	3,112,613	837,152,073

(3) 専決第98号

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成20年3月31日付けで専決処分を行いました。

なお、平成19年度下半期になされた補正予算をまとめると第12表のとおりとなります。

第12表 平成19年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月議会 補正予算	2月議会 補正予算	専決 第98号	累計
県税	249,277,200	0	5,697,000	202,230	243,782,430
地方消費税清算金	40,777,983	0	1,478,431	17	39,299,569
地方譲与税	5,560,000	0	0	29,529	5,589,529
地方特例交付金	1,949,000	0	16,633	0	1,932,367
地方交付税	222,466,000	0	497,843	263,837	222,700,006
交通安全対策 特別交付金	980,000	0	0	4,264	984,264
分担金及び負担金	9,959,684	50,549	375,505	5,888	9,539,518
使用料及び手数料	15,788,631	20,615	20,346	62,120	15,851,020
国庫支出金	106,685,065	21,182	4,250,894	35,891	102,491,244
財産収入	1,921,872	11,212	45,060	111,830	2,089,974
寄附金	45,605	982	49,465	18,000	112,088
繰入金	35,007,980	108,259	782,627	4,813,046	30,869,302
繰越金	2,436,571	18,723	1,330,018	0	3,785,312
諸収入	70,469,973	576,707	7,288,744	458,614	64,216,550
県債	89,936,900	3,484,900	3,308,400	4,148,500	93,908,900
合計	853,262,464	2,996,251	13,114,140	0	837,152,073

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月議会 補正予算	2月議会 補正予算	専決 第98号	累計
議会費	1,665,322	9,234	75,141	0	1,580,947
総務費	58,208,140	851,383	1,237,984	0	56,118,773
民生費	83,209,485	436,276	251,749	0	83,024,958
衛生費	19,000,292	246,765	610,140	0	18,143,387
労働費	2,057,872	55,263	71,160	0	1,931,449

農林水産業費	72,362,549	131,124	616,278	0	71,615,147
商工費	51,189,438	112,809	7,242,921	0	43,833,708
土木費	106,239,477	21,725	1,165,281	0	107,426,483
警察費	45,986,141	302,891	589,261	0	45,093,989
教育費	222,528,585	875,957	334,837	0	221,987,465
災害復旧費	9,533,938	15,835	4,471,503	0	5,078,270
公債費	121,155,525	61	1,712,418	0	122,867,882
諸支出金	59,825,700	12,048	1,664,037	0	58,149,615
予備費	300,000	0	0	0	300,000
合計	853,262,464	2,996,251	13,114,140	0	837,152,073

3 特別会計

平成19年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は335億2,315万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は303億9,328万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第13表のとおりです。

第13表 平成19年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当初予算 (A)	9月議会 補正後予算 (B)	最終予算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	3,394,749	3,394,749	4,931,467	1,536,718	1,536,718
土地取得事業特別会計	6,712,225	6,712,225	2,164,822	4,547,403	4,547,403
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	185,108	192,669	192,669	7,561	0
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	2,096,544	2,096,544	1,746,373	350,171	350,171
農業改良資金 貸付金特別会計	272,574	272,574	339,146	66,572	66,572
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	523,573	523,573	525,750	2,177	2,177
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,223	80,223	80,338	115	115
港湾整備事業特別会計	3,204,272	3,204,272	3,196,794	7,478	7,478
流域下水道事業特別会計	12,888,117	12,888,117	13,101,338	213,221	213,221
証紙収入整理特別会計	3,553,014	3,553,014	3,492,421	60,593	60,593
奨学資金貸付金特別会計	590,923	605,188	622,159	31,236	16,971
合計	33,501,322	33,523,148	30,393,277	3,108,045	3,129,871

第3 県民負担の状況について

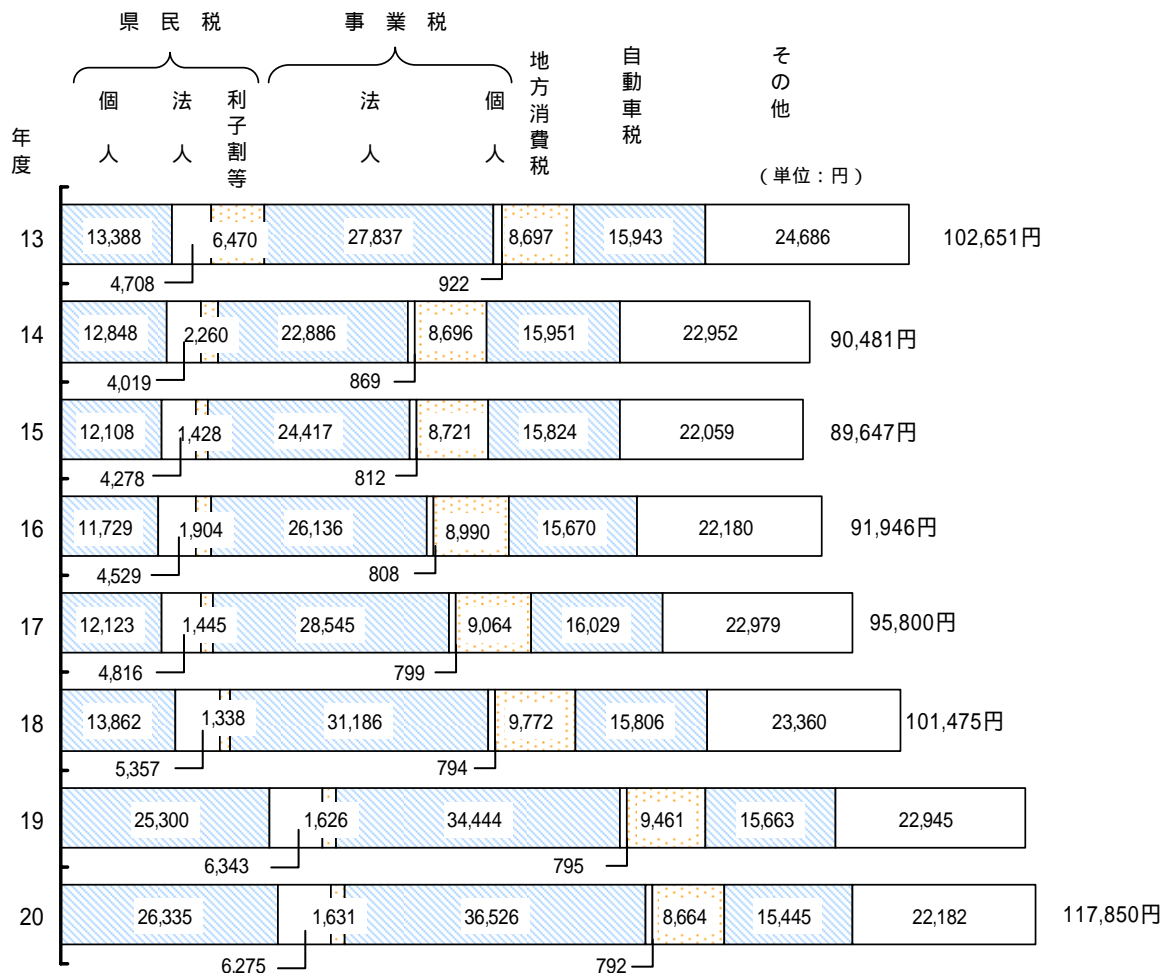
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様へ直接又は間接に負担していただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様へ負担していただいております。

平成20年度当初予算においては、2,462億4,100万円を計上しており、歳入総額の29.3%を占めています。これを県民1人あたりの負担額としてみますと、117,850円となりその税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人あたりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成18年度までは決算額、平成19年度は最終予算額、平成20年度は当初予算額です。
- 2 平成16年度以降の利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含みます。
- 1 人口は各年度末現在の住民基本台帳人口によりますが、平成20年度については平成19年度3月31日現在の人口です。

第 4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成 19 年度最終予算における県債計上額は、一般会計で 939 億 890 万円となり、前年度最終予算を 12.1%下回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、18 億 2,290 万円を計上しました。

平成 20 年度当初予算においては、一般会計全体で 1,043 億 9,040 万円と前年度当初予算と比べ 15.6%の増であり、特例債等（財源対策債、減税補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債）を除いたベースでは 32.6%の増となっています。

また、特別会計では、26 億 2,252 万円を計上しました。

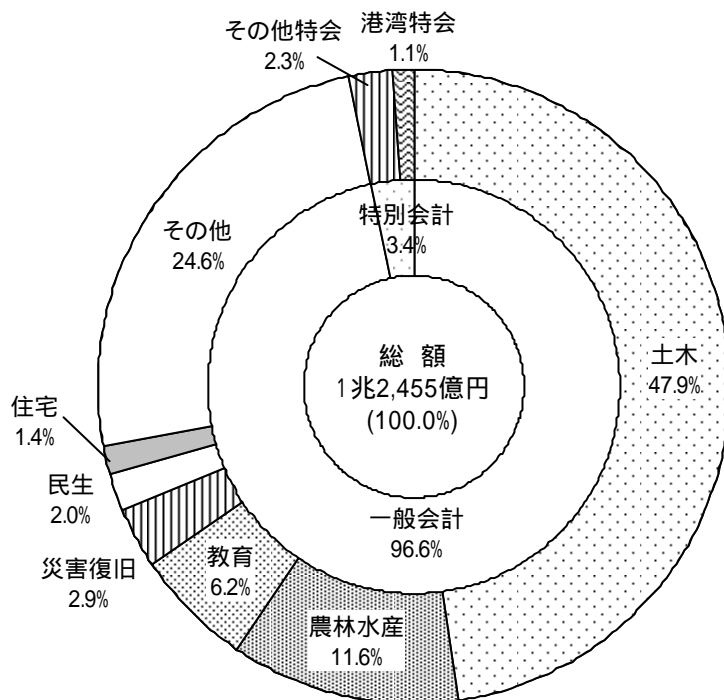
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

県立医科大学附属病院整備費	15 億 2,900 万円
ふるさと林道緊急整備事業費	7 億 1,680 万円
一般治山費	12 億 3,970 万円
地方特定道路整備費	57 億 3,710 万円
国直轄道路事業費	98 億 7,750 万円
土木災害復旧費	15 億 5,840 万円
臨時財政対策債	272 億 6,400 万円
借換債	125 億 5,700 万円

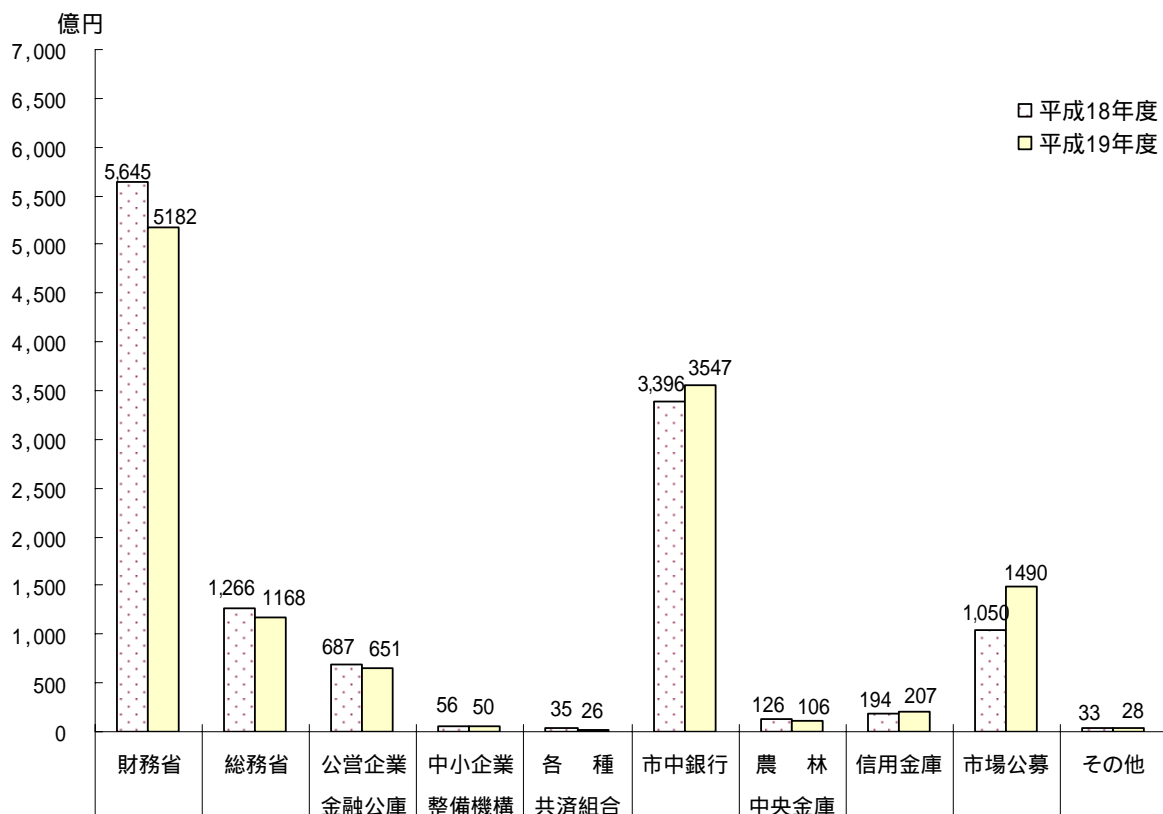
なお、県債の平成 19 年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は第 11 図、第 12 図及び第 14 表、第 15 表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補てんするための短期借入金です。平成 20 年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500 億円となっています。

第 11 図 平成 19 年度末県債目的別現在高の状況



第 12 図 平成 19 年度末県債借入先別現在高



第 14 表 平成 19 年度末目の別現在高

(単位：千円)

		平成18年度末 現在高 (A)	平成19年度 借入額 (B)	平成19年度 元金償還額 (C)	平成19年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1 普通債	916,822,013	69,018,500	85,347,287	900,493,226
	(1) 総務	7,903,261	3,520,600	2,122,073	9,301,788
	(2) 民生	24,131,597	2,146,400	1,465,339	24,812,658
	(3) 衛生	5,087,722	1,136,700	60,750	6,163,672
	(4) 労働	1,195,636	0	82,551	1,113,085
	(5) 農林水産	151,863,398	8,684,700	16,598,945	143,949,153
	(6) 商工	11,646,393	0	1,376,515	10,269,878
	(7) 土木	607,969,391	42,435,100	53,933,089	596,471,402
	(8) 住宅	17,956,829	365,800	1,115,691	17,206,938
	(9) 警察	12,162,131	2,062,600	1,317,327	12,907,404
	(10) 教育	76,235,512	8,666,600	7,229,589	77,672,523
	(11) 庁舎	670,143	0	45,418	624,725
計	2 災害復旧債	36,678,825	3,701,600	4,058,120	36,322,305
	(1) 農林水産	1,106,758	680,000	60,695	1,726,063
	(2) 土木	35,297,873	3,021,600	3,997,168	34,322,305
	(3) その他	274,194	0	257	273,937
一 般 会 計	3 その他	251,430,681	23,913,200	9,230,761	266,113,120
	(1) 減税補てん債	25,281,900	0	1,700,000	23,581,900
	(2) 臨時税収補てん債	5,472,162	0	670,660	4,801,502
	(3) 臨時財政対策債	176,816,928	22,385,100	4,199,206	195,002,822
	(4) 借換債	43,420,600	1,528,100	2,655,800	42,292,900
	(5) 特定資金公共事業債	0	0	0	0
	(6) その他	439,091	0	5,095	433,996
一般会計計		1,204,931,519	96,633,300	98,636,168	1,202,928,651
特 別 会 計	土地取得事業	0	0	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付金	727,137	0	0	727,137
	小規模企業者等設備 導入資金貸付金	5,613,679	170,100	761,079	5,022,700
	農業改良資金貸付金	185,877	0	4,800	181,077
	港湾整備事業	15,207,599	562,600	1,437,988	14,332,211
	流域下水道事業	22,147,647	1,740,200	1,622,920	22,264,927
	特別会計計	43,881,939	2,472,900	3,826,787	42,528,052
合計		1,248,813,458	99,106,200	102,462,955	1,245,456,703

第 15 表 平成 19 年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	平成18年度末 現在高 (A)	平成19年度 借入額 (B)	平成19年度 元金償還額 (C)	平成19年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	財 務 省	543,045,369	13,643,500	59,168,683	497,520,186
	総 務 省	122,152,859	0	9,128,505	113,024,354
	国 の 予 算 貸 付	1,469,284	0	5,095	1,464,189
	公 営 企 業 金 融 公 庫	57,589,091	432,200	3,934,497	54,086,794
	地 方 職 員 共 済 組 合	0	0	0	0
	警 察 共 済 組 合	433,300	0	86,400	346,900
	公 立 学 校 共 済 組 合	0	0	0	0
	そ の 他 共 済 組 合	3,081,000	0	868,500	2,212,500
	市 中 銀 行	339,300,106	36,557,600	22,328,248	353,529,458
	日 本 損 害 保 険 協 会	515,700	0	172,800	342,900
	生 命 保 険 協 会	253,010	0	125,540	127,470
	農 林 中 央 金 庫	12,648,600	0	2,046,100	10,602,500
	信 用 金 庫	17,700,600	2,000,000	771,800	18,928,800
	信 用 中 央 金 庫	1,742,600	0	0	1,742,600
計	市 場 公 募	105,000,000	44,000,000	0	149,000,000
	一 般 会 計 計	1,204,931,519	96,633,300	98,636,168	1,202,928,651
特 別 会 計	財 務 省	21,448,035	878,600	1,655,954	20,670,681
	総 務 省	4,469,922	0	659,466	3,810,456
	国 の 予 算 貸 付	913,014	0	4,800	908,214
	公 営 企 業 金 融 公 庫	11,147,588	584,400	745,487	10,986,501
	中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	5,613,680	170,100	761,080	5,022,700
	市 中 銀 行	289,700	839,800	0	1,129,500
	計	特 別 会 計 計	43,881,939	2,472,900	3,826,787
	合 計	1,248,813,458	99,106,200	102,462,955	1,245,456,703

第 5 県有財産について

県は、各般の行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品及び債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成 20 年 3 月 31 日現在において、県が所有している公有財産の状況は第 16 表のとおりです。また、平成 19 年度下半期における公有財産の主な増減は第 17 表のとおりです。

第 16 表 財産に関する調書（平成 20 年 3 月 31 日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,623,684	5,350,123	4,031,185	16,602,704	886,424	3,741,065	37,235,185
参考 (19.3.31現在)	6,662,073	5,350,123	4,036,261	16,601,180	888,746	3,741,065	37,279,448

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁舎等	公営住宅等	計
数量	2,020,619	601,667	2,622,286
参考 (19.3.31現在)	1,995,141	600,765	2,595,906

(3) その他

	山 林		動 産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(㎥)	船舶(隻)	航空機(機)	その他(個)	
数量	112,045,420	1,623,309	4	1	1	90,255,304
参考 (19.3.31現在)	112,225,174	1,625,649	4	1	1	90,436,330

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	500,618	521,892	3,010,955	310,787	151,523	4,495,775
参考 (19.3.31現在)	473,371	535,973	3,010,955	321,597	151,522	4,493,418

(2) 建物

(単位：㎡)

	施設	公舎	計
数量	49,019	185,059	234,078
参考 (19.3.31現在)	48,100	188,826	236,926

(3) その他

	山 林		物 権		無体財産権(件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(㎥)	その他(㎡)	ダム使用権(㎥)	
数量	2,036,648	49,261	4,772,463	82,500	96件
参考 (19.3.31現在)	2,036,648	49,261	4,772,463	72,500	95件

(4) 有価証券

	株 券
金額	5,010,521千円
参考 (19.3.31現在)	5,019,021千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金額	85,042,898千円
参考 (19.3.31現在)	85,309,588千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	4,366,956		4,366,956
減 債 基 金	19,241,069		19,241,069
公 共 施 設 等 整 備 基 金	0		0
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	131,541	貸付金 18,459	150,000
社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	4,254,427		4,254,427
市 町 村 振 興 基 金	1,546,418	貸付金 19,351,288	20,897,706
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	3,289,908	貸付金 4,164,697	7,454,605
土 地 取 得 基 金	5,748,202	貸付金 546,895	6,295,097
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,315,318		2,315,318
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	264,707		264,707
災 害 救 助 基 金	940,370		940,370
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	3,691,931	貸付金 685,306	4,377,237
渓 流 魚 等 増 殖 基 金	12,342	有価証券 179,549	191,891
美 術 品 等 取 得 基 金	46,046	美術品 678,874	724,920
環 境 保 全 基 金	303,800	有価証券 99,180	402,980
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,503,305		3,503,305
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	242,092	有価証券 410,437	652,529
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	319,998	有価証券 2,490,591	2,810,589
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,455,718		4,455,718
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 交 付 金 基 金	328,401		328,401
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	501,036		501,036
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	258,492		258,492
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	1,025,880		1,025,880
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	640,279		640,279
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,515,451		1,515,451
産 業 廃 棄 物 税 基 金	376,625		376,625
森 林 環 境 基 金	106,997		106,997
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	847,339		847,339
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	292,756		292,756
計	60,567,404	28,625,276	89,192,680

(注) 表示区分毎に端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第 17 表 主な増減調（平成 19 年度下半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
県有林 (山林)	1,524.00	国土調査修正	県営住宅敷地 (県北建設事務所)	1,561.16	譲 渡
			県営住宅敷地 (いわき建設事務所)	760.91	譲 渡
			会津学鳳高等学校敷地	23,669.69	用途廃止

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
県営住宅 4 棟 (いわき建設事務所)	1,131.99	新 築	県営住宅 2 棟 (県北建設事務所)	489.42	取 壊
須賀川高等学校 (研修所)	352.31	寄附受納	県営住宅 3 棟 (会津若松建設事務所)	546.15	取 壊
			県営住宅 4 棟 (いわき建設事務所)	761.36	取 壊
			会津学鳳高等学校 (公舎等)	12,112.98	用途廃止
			会津農林高等学校 (合宿所)	360.00	取 壊

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
旧会津学鳳高等学校敷地	23,669.69	行政財産から分類換	旧安積高等学校校長公舎敷地	335.09	一般競争入札により譲渡
			旧腰浜町職員公舎敷地	1,030.21	
			旧渡利薬師町職員公舎敷地	1,128.27	譲 渡
			旧盲学校校長公舎敷地	319.56	
			旧花園町職員公舎敷地	306.34	譲 与
			旧会津学鳳高等学校敷地	23,669.69	

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
旧会津学鳳高等学校 (公舎等)	12,112.98	行政財産から分類換	旧盲学校校長公舎	92.25	一般競争入札により譲渡
			旧こんにやく試験地 (宿泊所等)	517.66	取 壊
			旧腰浜町職員公舎	414.27	取 壊
			旧会津学鳳高等学校 (公舎等)	12,112.98	譲 与

第 6 企業会計的手法による財政分析の状況

1 はじめに

県の財政に関する情報提供のひとつとして、平成 18 年度決算のバランスシートと行政コスト計算書を作成しましたので公表します。

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算は歳入歳出決算書によって明らかにされております。バランスシートと行政コスト計算書は、民間の会計で広く採用されている貸借対照表と損益計算書の考え方を行政の会計に生かしたもので、歳入歳出決算書には示されていない県有資産の蓄積についての情報、資産に対する負債の現在高、資産形成につながらない行政サービスのコスト等を示すことにより、歳入歳出決算書と別の観点から、県財政の状況を明らかにするものです。

本県では、バランスシートは平成 11 年度決算から、行政コスト計算書は平成 14 年度決算から作成しており、平成 16 年度決算から第 3 セクター等の関連団体を含めた連結バランスシートの試案を作成しています。

2 バランスシートとは

会計年度の最終日（基準日）において県が保有するすべての資産の状況を左側に、それを調達する財源となった県債などの負債や国庫支出金等を右側に、総括的に表示した報告書です。歳入歳出決算書が会計年度という限られた期間の現金の流れを示すのに対し（一定期間におけるフロー情報）バランスシートは、過去からの財政運営の結果として蓄積された資産や負債を示します（一定時点のストック情報）。

3 行政コスト計算書とは

会計年度の期間の支出のうち人件費や市町村等に対する補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すもので、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。歳出決算書では示されない減価償却費や退職給与引当金などその年度の県の行政に要した非現金支出を含めることで、その会計年度のコストを明らかにします。

【バランスシートと行政コスト計算書の作成基準】

(1) 作成基準

総務省が示した基準により、現行の会計制度から把握が可能な範囲で作成しました。バランスシートに計上した資産は、記録のある昭和 44 年以降に取得したのものについて計上してあります。

(2) 対象会計範囲

県の普通会計を対象としています。普通会計とは、本県の場合、一般会計と九つの特別会計を合算したものです。

(3) 基礎データ

平成 18 年度のバランスシートは、平成 19 年 3 月 31 日を基準日としています。行政コスト計算書は、平成 18 年 4 月 1 日から 19 年 3 月 31 日までの一年間を対象期間としています。ただし、出納整理期間（平成 19 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、会計年度の最終日（3 月 31 日）までに終了したものととして処理しています。どちらも、地方財政状況調査（地方公共団体の決算状況を総務省の統一ルールに基づいて作成した統計。決算統計ともいう）および県の決算関係書類を基礎にしています。

福 島 県 普 通 会 計 バ ラ ン シ ャ ー ト

(平 成 1 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 百 万 円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 46,486	(1) 地方債 1,106,598
(2) 民生費 34,115	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 8,805	物件の購入等 0
(4) 労働費 2,996	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 614,440	債務負担行為計 0
(6) 商工費 25,088	(3) 退職給与引当金 239,440
(7) 土木費 1,887,028	固 定 負 債 合 計 1,346,038
(8) 消防費 0	2 流動負債
(9) 警察費 57,585	(1) 翌年度償還予定額 95,894
(10) 教育費 286,649	(2) 翌年度繰上充用金 0
(11) その他 84	流 動 負 債 合 計 95,894
計 2,963,276	負 債 合 計 1,441,932
(うち土地 665,056)	
(うち美術品 3,709)	
有 形 固 定 資 産 合 計 2,963,276	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 116,477	
(2) 貸付金 50,019	
(3) 基金	
特定目的基金 23,611	
土地開発基金 7,218	
定額運用基金 34,863	
基金計 65,692	
投 資 等 合 計 232,188	
3 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1 国庫支出金 962,176
財政調整基金 4,783	2 市町村からの分担金等 58,972
減債基金 28,569	3 一般財源等 791,549
歳計現金 8,292	正 味 資 産 合 計 1,812,697
現金・預金計 41,644	
(2) 未収金	
地方税 3,477	
その他 14,044	
未収金計 17,521	
流 動 資 産 合 計 59,165	
資 産 合 計 3,254,629	負 債 ・ 正 味 資 産 合 計 3,254,629

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	110,417 百万円
債務保証又は損失補償に係るもの	218,371 百万円
利子補給等に係るもの	9,996 百万円

福島県普通会計 行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

〔行政コスト〕

	総額	議会議費	民生費	衛生費	労働費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	(構成比率)	
													議	会
(1)人件費のうち退職手当を除いた額	253,339	1,119	10,091	4,286	6,333	2,187	8,833	33,020	173,175		0			
(2)退職給与引当金繰入等	40,857	180	1,627	693	1,021	353	1,425	5,325	27,929		0			
小計	294,196	1,299	11,718	4,989	7,354	2,540	10,258	38,345	201,104		0			
(1)物件費	30,846	179	5,683	1,529	1,732	1,309	2,320	6,125	9,110	131				
(2)維持補修費	11,537	0	584	13	15	148	9,301	156	1,022					
(3)減価償却費	163,860	6	2,599	1,930	597	1,705	90,778	3,999	9,018					
小計	206,243	185	8,866	3,472	2,344	3,162	102,389	10,280	19,150	131				
(1)扶助費	14,028		11,902		1,899				227					
(2)補助費等	141,696	244	15,109	57,424	8,719	5,530	225	292	20,955	0	27,053			
(3)繰出金	4,989		0	0	0	0	4,989	0	0		0			
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	43,195	0	1,728	1,882	930	1,259	18,775	0	1,817					
小計	203,908	244	16,837	71,208	11,548	6,789	23,989	292	22,999	0	27,053			
(1)災害復旧事業費	6,157						6,157							
(2)失業対策事業費	0													
(3)公債費(利子のみ)	21,304									21,304				
(4)債務負担行為繰入	0									0				
(5)不納欠損額	591													591
小計	28,052									6,157				591
行政コスト a	732,399	1,728	37,421	79,669	21,246	12,491	136,646	48,917	243,253	6,157	27,053			591
(構成比率)		0.2%	5.1%	10.9%	2.9%	1.7%	18.7%	6.7%	33.2%	0.8%	2.9%			0.1%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	39,322
b / a		5.4%
2 国庫支出金	c	76,340
c / a		10.4%
3 一般財源等	d	499,005
d / a		68.1%
収入 (b + c + d)	e	614,667
4 正味国庫支出金等調整額	f	56,441
5 期首一般財源等		852,840
差引((e-a+f)-一般財源等増減額)		61,291
6 期末一般財源等		791,549

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

地方税、地方譲与税、地方特別交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の繰戻等調整額

【 参 考 】

福島県の連結バランスシート（試算）

総務省「地方公共団体の連結バランスシート（試算）について」に基づき、平成 18 年度決算について福島県の連結バランスシート（試算）を作成しました。

連結バランスシートは、県の全会計及び県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体のバランスシートを合計し、各会計・関係団体相互間の取引を相殺消去したものです。

連結バランスシートに含まれる県の会計と関係団体

- 福島県の普通会計、公営事業会計
- 福島県土地開発公社、福島県道路公社、福島県住宅供給公社
- 福島県の出資比率が 50%以上の法人及び資本金等に対する福島県の債務負担割合が 50%以上の法人

福島県の連結バランスシート（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：億円）

有形固定資産	33,309	負債	
投資等		地方債	11,771
投資・出資	476	団体長期借入	456
貸付金	176	引当金等	2,556
基金	723	流動負債	1,284
その他	233	負債計	<u>16,067</u>
投資等計	<u>1,608</u>	資産・負債差額	
流動資産			<u>19,992</u>
現金・預金	576		
未収金	335		
その他	220		
流動資産計	<u>1,131</u>		
繰延資産	<u>11</u>	負債及び資産・負債差額計	<u>36,059</u>
資産計	<u>36,059</u>		

連結バランスシートは、普通会計のバランスシートと比べて、資産が 3,676 億円の増、普通会計の正味資産にあたる資産・負債差額が 1,865 億円の増となっています（下表参照）。

普通会計からの増減

（単位：億円）

有形固定資産	3,676	負債	
投資等		地方債	705
投資・出資	689	団体長期借入	456
貸付金	324	引当金等	162
基金	66	流動負債	325
その他	233	負債計	<u>1,648</u>
投資等計	<u>714</u>	資産・負債差額	
流動資産			<u>1,865</u>
現金・預金	160		
未収金	160		
その他	220		
流動資産計	<u>540</u>		
繰延資産	<u>11</u>	負債及び資産・負債差額計	<u>3,513</u>
資産計	<u>3,513</u>		

投資・出資や貸付金が減少しているのは、それらを受け手である連結団体側で保持されている状態区分（有形固定資産等）に従って計上し直しているためです。

公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

(1) 平成 20 年度当初予算について

県立病院は、6 病院で入院施設として 1,005 の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療や結核、精神などの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めます。

また、本年度の取扱患者数は、入院患者数延べ 212,275 人、外来患者数延べ 343,345 人を見込んでいます。

第 18 表 平成 20 年度病院別予定取扱患者数

(単位：人)

病 院 名	入 院	外 来
矢 吹 病 院	58,407	17,698
喜 多 方 病 院	20,997	42,710
会 津 総 合 病 院	74,882	123,271
宮 下 病 院	7,295	19,441
南 会 津 病 院	24,731	73,351
大 野 病 院	25,963	66,874
合 計	212,275	343,345

なお、病院別予定取扱患者数は第 18 表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入 127 億 5,457 万円、支出 146 億 4,991 万円を、資本的収支では収入 29 億 9,913 万円、支出 29 億 9,913 万円を計上しています。

第 19 表 平成 20 年度当初予算額

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収益的収支	病院事業収益	12,754,568	病院事業費用	14,649,908
	医業収益	9,714,793	医業費用	14,111,764
	医業外収益	3,037,267	医業外費用	519,686
	特別利益	2,508	特別損失	18,458
資本的収支	資本的収入	2,999,133	資本的支出	2,999,133
	企業債	1,492,800	建設改良費	1,567,935
	負担金	866,747	企業債償還金	847,622
	他会計からの長期借入金	578,792	貸付金	57,540
	固定資産売却代金	100	他会計からの長期借入金返還金	521,252
	県立病院施設整備基金繰入金	55,909	県立病院施設整備基金積立金	4,784
	雑収入	4,785		

(2) 平成 19 年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 100,654 人、外来で延べ 164,855 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で 15.6%減少し、外来で 22.8%減少しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 71 億 2,385 万円で前年度同期より 28.6%の減少、病院事業費用は 67 億 4,181 万円で前年度同期より 23.5%の減少となりました。なお、平成 19 年度末現在の経理の状況は第 20 表のとおりです。

第20表 残高試算表(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	科 目	貸 方
16,956,440	固定資産	
1,810,627	流動資産	
1,115,000	繰延勘定	
	固定負債	1,944,993
	流動負債	1,923,084
	資本金	21,560,753
5,266,266	剰余金	
	病院事業収益 (下半期分)	12,682,972
	病院事業費用 (下半期分)	(7,123,848)
12,963,469		
(6,741,808)		
38,111,802	計	38,111,802

(注)()書は、下半期分の収益及び費用で内書です。

(3) 企業債及び借入金について

平成19年度末における企業債及び借入金の状況は第21表のとおりです。

第21表 平成19年度末借入先別現在高

(単位:千円)

	借入先	平成18年度末 現在高(A)	平成19年度 借入金(B)	平成19年度 元金償還額(C)	平成19年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財政融資資金 (大蔵省資金運用部)	5,981,305	224,000	1,183,221	5,022,084
	郵貯資金	172,669	0	103,759	68,910
	公庫資金	926,667	147,100	213,666	860,101
	銀行等引受資金 (縁故資金)	2,528,350	1,092,100	309,950	3,310,500
長期借入金	一般会計	2,118,091	826,294	786,629	2,157,756
	合 計	11,727,082	2,289,494	2,597,225	11,419,351

第2 福島県工業用水道事業

(1) 平成20年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の5工業用水道があり、1日当たりの契約水量は1,006,450m³(うち海水546,520m³)となっています。

いわき地区の4工業用水道は、いわき市内の64事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の7事業所に給水しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

第22表 平成20年度当初予算額

(単位:千円)

	収入科目	支出科目	
収 益 的	工業用水道事業収益	2,776,053	
	営業収益	2,348,451	
	営業外収益	406,228	
		工業用水道事業費用	2,660,788
		営業費用	2,259,062
		営業外費用	401,723

収支	特別利益	21,374	特別損失	3
資本的収支	資本的収入	859,248	資本的支出	1,783,617
	企業債	461,000	建設改良費	791,265
	国庫補助金	69,600	企業債等償還金	989,842
	出資金	274,396	国庫補助金精算金	2,510
	工事負担金	54,250		
	固定資産売却代金	1		
	雑収入	1		

(2) 平成 19 年度下半期の状況について

今期末における総給水量は 368,108,630m³ で、前年度と比較して 1,016,958m³、率にして 0.28% 増加しました。経営面においては下半期における事業収益が 12 億 8,022 万円となり、前年度同期と比較して 1.98% 減少、事業費用は 17 億 3,353 万円 で前年度同期と比較して 1.64% 減少しました。

なお、平成 19 年度末現在の経理の状況は第 23 表のとおりです。

第 23 表 残高試算表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
38,304,923	固定資産	
1,905,161	流動資産	
	固定負債	416,887
	流動負債	136,312
	資本金	26,339,500
	剰余金	13,245,014
	工業用水道事業収益 (下半期)	2,687,573 (1,280,221)
2,615,202 (1,733,532)	工業用水道事業費用 (下半期)	
42,825,286	計	42,825,286

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

(3) 企業債及び借入金について

平成 19 年度末における企業債及び借入金の状況は第 24 表のとおりです。

第 24 表 平成 19 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

	借入先	平成 18 年度末 現在高 (A)	平成 19 年度 借入額 (B)	平成 19 年度 元金償還額 (C)	平成 19 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	4,421,525	84,500	309,114	4,196,911
	公営企業金融公庫	6,130,944	139,500	688,410	5,582,034
	計	10,552,469	224,000	997,524	9,778,945
借入金	一般会計 (固定負債)	25,209	0	1,000	24,209
	" (借入資本金)	408,261	0	20,381	387,880
	公営企業資産活用事業会計 (借入資本金)	58,263	0	4,167	54,096
	計	491,733	0	25,548	466,185
合計		11,044,202	224,000	1,023,072	10,245,130

第 3 福島県地域開発事業

(1) 平成 20 年度当初予算について

本事業は総合的地域開発の観点から、工業用地、流通業務用地、学術研究用地、レクリエーション用地及び住宅用地を造成、分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため付帯する事業を行います。

これまで 12 の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地及び白河複合型拠点のうち新白河ライフパーク・ビジネスパーク及び工業の森・新白河C工区に分譲を推進しています。

本年度当初予算では、収益的収支に田村西部工業団地及び白河複合型拠点に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支に企業債償還金等を計上しています。

第 25 表 平成 20 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	地域開発事業収益	3,807,694	地域開発事業費用	5,803,695
	営業収益	3,805,251	営業費用	5,524,944
	営業外収益	2,442	営業外費用	278,750
	特別利益	1	特別損失	1
資本的収支	資本的収入	3,199,000	資本的支出	3,199,000
	企業債	3,199,000	企業債等償還金	3,199,000

(2) 平成 19 年度下半期の状況について

当期においては、田村西部工業団地で工業用地 2 区画 37,750.43 m²、白河複合型拠点で住宅用地 4 区画 1,090.95 m²、業務用地 1 区画 1,000.13 m²を分譲しました。

また、損益の状況は事業収益が 4 億 4,019 万円で前年度同期と比較して 11 億 917 万円減少、事業費用が 9 億 8,650 万円で前年度同期と比較して 28 億 4,931 万円減少しました。

なお、平成 19 年度末現在の経理の状況は第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
16,133,922	事業資産	
1,195,506	固定資産	
1,574,338	流動資産	
	固定負債	13,984,000
	流動負債	17,544
	資本金	10,570,762
	剰余金	4,626,842
	地域開発事業収益	744,538
	(下半期)	(440,191)
1,786,236	地域開発事業費用	

(986,496)	(下 半 期)	
20,690,002	計	20,690,002

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

(3) 企業債及び借入金について

平成 19 年度末における企業債及び借入金の状況は第 27 表のとおりです。

第 27 表 平成 19 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

	借入先	平成 18 年度末 現在高 (A)	平成 19 年度 借入額 (B)	平成 19 年度 元金償還額 (C)	平成 19 年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	13,827,000	2,877,000	2,720,000	13,984,000
	合 計	13,827,000	2,877,000	2,720,000	13,984,000

第 4 福島県公営企業資産活用事業

(1) 平成 20 年度当初予算について

本事業は、公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査を行い、また、福島県公営企業と関連する事業を行う地方公共団体が出資する法人に対し、出資、貸付けを行うため、平成 4 年度に設置したものです。

本年度当初予算では、収益的収支に預金利息を計上し、資本的収支に長期貸付金償還収入を計上しています。

第 28 表 平成 20 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目	支出科目
収益的 収支	公営企業資産活用事業収益 937	公営企業資産活用事業費用 0
	営業外収益 937	
資本的 収支	資本的収入 4,167	
	長期貸付金償還金 4,167	

(2) 平成 19 年度下半期の状況について

下半期における事業収益は営業外収益（受取利息）の 94 万円となっております。

なお、平成 19 年度末現在の経理の状況は第 29 表のとおりです。

第 29 表 残高試算表（平成 20 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)

借 方	科 目	貸 方
89,096	固定資産	
255,657	流動資産	
	流動負債	130
	資本金	313,623

	剰余金	30,063
	公営企業資産活用	
	事業収益	937
	(下 半 期)	(511)
	公営企業資産活用	
0	事業費用	
(0)	(下 半 期)	
344,753	計	344,753

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。